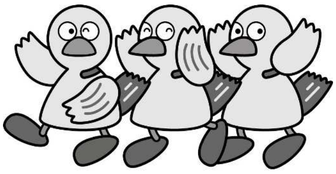


埼玉県のマスコット　コバトン

埼玉県四半期経営動向調査

（平成２６年１０～１２月期）

【特別調査】消費税率引き上げ後の影響について
取引金融機関の貸出姿勢について

●　埼玉県では、四半期ごとに県内中小企業を対象にアンケートとヒアリングによる経営動向調査を行っています。

今回は第３四半期（平成２６年１０～１２月分）についての結果報告です。

○　県内中小企業の経営動向
（アンケート調査、ヒアリング調査から）

○　特別調査事項
・消費税率引き上げ後の影響について
・取引金融機関の貸出姿勢について

※　アンケート調査の対象は、製造業960社、非製造業1,240社で、回答率は64.8%でした。

平成２６年１２月２５日

埼 玉 県 産 業 労 働 部

彩の国　埼玉県

はじめに

埼玉県では、県内主要業界・業種の景況について、その現状と見通しに関する調査を四半期ごとに実施し、本県産業労働施策推進上の基礎資料として活用しております。

また、調査結果は、市町村や商工会議所、商工会をはじめとする関係諸機関にも広く提供し、各々の機関で幅広く活用いただいております。

調査結果の公表

埼玉県四半期経営動向調査の結果全体をまとめたものです。
調査月の下旬に公表します。

埼玉県ホームページ上に掲載いたします。

http://www.pref.saitama.lg.jp/a0801/doukou.html

調査方法の概要

１　調査の方法　（１）書面によるアンケート調査　（２）業界団体及び個別企業への訪問ヒアリング

２　調査対象期間　　平成２６年１０～１２月（調査日：平成２６年１２月１日時点）

３　調査対象業種及び回答数

	対象業種	対象企業数	回答数	回答率
		企業	企業	%
アンケート調査	製　造　業	９６０	６０７	６３.２
	非 製 造 業	1,２４０	８１８	６６.０
	計	2,２００	1,４２５	６４.８
		団体・企業		
ヒアリング調査	製　造　業	２５		
	小　売　業	９		
	情報サービス業	３		
	建　設　業	３		
	計	４０		

※　アンケート調査先は、『株式会社東京商工リサーチ埼玉支店』の
企業情報から県内中小企業を各業種別に抽出しました。

※製造業（１２業種）

食料品、繊維工業、家具・装備品、パルプ・紙・紙加工品、印刷業、化学工業[1]、プラスチック製品、鉄鋼業・非鉄金属、金属製品、電気機械器具、輸送用機械器具、一般機械器具

※非製造業（７業種）

建設業、卸売・小売業、飲食店、情報サービス業、運輸業、不動産業、サービス業

４　書面アンケートの集計方法

アンケート調査については、各業種別に景気の動向を観測できる項目を抽出し、前期との対比による増減又は好転・悪化の割合（%）の差をＤＩ値として集計しています。

> **ＤＩ（景気動向指数：Diffusion Index）とは**
> 増加（好転）と回答した企業割合から減少（悪化）と回答した企業割合を差し引いた指数で、企業の景況判断等の強弱感の判断に使用する指数のことです。
> 〈例〉「増加」５０％　「変わらず」２０％　「減少」３０％
> ＤＩ＝５０％－３０％＝２０

なお、本文中の割合(%)については、小数点第２位を四捨五入して表記しているため、景況感、売上げ、資金繰り及び採算の各ＤＩ値は、±０.１の範囲で差異が生じることがあります

[1] 平成２６年度第２四半期から対象

目　次

Ⅰ　県内中小企業の経営動向 ………………………… 1

Ⅱ　アンケート調査からみた経営概況
１　経営者の景況感と今後の景気見通し ………………… 3
２　売上げについて ………………… 5
３　資金繰りについて ………………… 7
４　採算について ………………… 9
５　設備投資について ………………… １１

Ⅲ　ヒアリング調査からみた経営概況 ………………… １３

Ⅳ　特別調査事項 ………………… １４
１　４月１日消費税率引き上げ後の影響について
（１）消費税引き上げ後の影響 ………………… １５
（２）販売価格への転嫁 ………………… １５
（３）４月１日税率引き上げの影響はいつまで続くか………………… １６
（４）反動減による今１０～１２月期売上高への影響………………… １６
（５）税率引き上げの影響に対し実施する施策………………… １７
２　取引金融機関の貸出姿勢について
（１）１年前と比べた現在の取引先金融機関の貸出姿勢………………… １８
（２）貸出姿勢が「厳しくなった」とする理由………………… １９
（３）金融機関に期待すること………………… ２０

資　料
Ⅰ　アンケート調査集計表 ………………… ２１
Ⅱ　ヒアリング調査結果（業種別） ………………… ４５
Ⅲ　主要経済指標 ………………… ５２

参　考
アンケート調査票 ………………… ５５
アンケート調査対象業種 ………………… ５７

Ⅰ　県内中小企業の経営動向

県内中小企業の経営状況

足踏み状態にある。
先行きへの懸念がみられる。

○　**経営者の景況感ＤＩ**は、前期比５.５ポイント下落し、３期連続の悪化となった。業種別にみても、製造業、非製造業ともに３期連続の悪化となった。先行きについては、製造業、非製造業ともに「良い方向に向かう」が前期より減少し、「悪い方向に向かう」が増加した。

○　**売上げＤＩ**は２期連続の改善、**資金繰りＤＩ**は３期ぶりに悪化、**採算ＤＩ**は２期ぶりに悪化した。

○　**設備投資の実施率**は２期ぶりに減少した。

○　来期については、**売上げＤＩ**、**資金繰りＤＩ**および**採算ＤＩ**がすべて悪化する見込みで、**設備投資実施率**も減少する見通しとなっている。

注１）　本文中の各ＤＩ値については、例えば「増加した」企業割合と「減少した」企業割合を四捨五入して表記しているため、±０.１の範囲で差異が生じることがある。
注２）　「前期」：平成２６年７～９月期、「当期」：平成２６年１０～１２月期、「来期」：平成２７年１～３月期

１　経営者の景況感と今後の景気見通し

景況感ＤＩは▲５０.１となり、３期連続で悪化した。前期比で５.５ポイントの下落、前年同期比では７.３ポイントの悪化となった。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに３期連続の悪化となった。先行きについては、製造業、非製造業ともに「良い方向に向かう」が前期より減少し、「悪い方向に向かう」が増加した。

＜景況感ＤＩの推移＞

	当　期	前　期	前年同期
全　　体	▲５０.１	▲４４.５	▲４２.８
製 造 業	▲５０.７	▲４４.０	▲４４.３
非製造業	▲４９.６	▲４４.９	▲４１.７

＜「良い方向に向かう」と回答した割合＞

	当　期	前　期
全　　体	６.８％	７.９％
製 造 業	８.１％	８.５％
非製造業	５.９％	７.４％

＜「悪い方向に向かう」と回答した割合＞

	当　期	前　期
全　　体	３２.２％	２４.６％
製 造 業	３１.７％	２３.４％
非製造業	３２.５％	２５.６％

２　売上げについて

売上げＤＩは▲１２.４となり、２期連続で改善した。来期は悪化する見通し。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに２期連続の改善となった。
来期については、製造業、非製造業ともに当期の売上げＤＩを下回る見通しである。

＜売上げＤＩの推移＞

	当　期	前　期	前年同期	来期見通し
全　　体	▲１２.４	▲１８.５	▲１.５	▲２３.７
製 造 業	▲８.８	▲１５.４	０.５	▲２２.２
非製造業	▲１５.２	▲２０.９	▲２.８	▲２４.７

３　資金繰りについて

資金繰りＤＩは▲１９.５となり、３期ぶりに悪化した。来期も悪化する見通し。

業種別にみると、製造業では３期連続で改善したが、非製造業では２期連続の悪化となった。
来期については、製造業、非製造業ともに当期の資金繰りＤＩを下回る見通しである。

＜資金繰りＤＩの推移＞

	当　期	前　期	前年同期	来期見通し
全　　体	▲１９.５	▲１８.３	▲１２.３	▲２４.４
製 造 業	▲１７.８	▲１８.４	▲１４.７	▲２２.６
非製造業	▲２０.７	▲１８.２	▲１０.７	▲２５.７

４ 採算について

採算ＤＩは▲３１.４となり、２期ぶりに悪化した。来期も悪化する見通し。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに２期ぶりの悪化となった。
来期についても、製造業、非製造業ともに当期の採算ＤＩを下回る見通しである。

＜採算ＤＩの推移＞

	当　期	前　期	前年同期	来期見通し
全　　体	▲３１.４	▲２９.０	▲２１.７	▲３２.９
製 造 業	▲３１.６	▲２６.３	▲２１.２	▲３２.６
非製造業	▲３１.２	▲３０.９	▲２２.０	▲３３.１

５ 設備投資について

実施率は２０.１％となり、２期ぶりに減少した。来期も減少する見通し。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに２期ぶりの減少となった。
来期についても、製造業、非製造業ともに当期の実施率より減少する見通しである。

＜設備投資の実施率＞

	当　期	前　期	前年同期	来期見通し
全　　体	２０.１％	２１.２％	２１.１％	１６.３％
製 造 業	２４.５％	２５.３％	２５.４％	２１.３％
非製造業	１６.７％	１８.０％	１８.２％	１２.７％

６ ヒアリング調査の概況 （詳しくはＰ１３及びＰ４５以降をご覧ください）

景 況 感

製　　造　　業： 持ち直しの動きが続いている

小　　売　　業： 一部に持ち直しの動きがみられる

情報サービス業： 持ち直している

建　　設　　業： 一部に持ち直しの動きがみられる

企業の声

「消費増税後９月までは動きがなかったが、１０月以降は仕事が出てきた」（一般機械）

「夏くらいまでは勢いで売れたが、お客様がやはり消費税８％は高いと思い始めた」(スーパー)

「リーマンショック以降、１年先までの受注がなくなり半年先程度になっている。」
（プラスチック）

「踊り場にさしかかっている感じがする。この後どちらに向かうのか」（銑鉄鋳物）

「１～３月の売上予測が全く見えない」（印刷業）

「採算のあう仕事を受注できるようになってきた」（建設業）

「円安になっても国内の産業の空洞化は止まらない、中国など新興国の海外経済の動向次第でどちらともいえない」（輸送用機械器具）

７ 特別調査 （詳しくはＰ１４以降をご覧ください）

１　４月１日消費税率引き上げ後の影響について

２　取引先金融機関の貸出姿勢等について

Ⅱ アンケート調査からみた経営概況

※数値については、小数点第２位を四捨五入して表記しているため、ＤＩを算出すると±0.1 ポイントの範囲で差異の生じるものがある。

１ **経営者の景況感と今後の景気見通し**（集計表Ｐ２２、２３参照）

現在の景況感

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は4.5％、「不況である」とみる企業は54.6％で、景況感ＤＩ（「好況である」－「不況である」の企業割合）**は▲50.1となった。**

前期（▲44.5）に比べて5.5ポイント下落し、３期連続で悪化した。

業種別にみると・・・

○製造業

景況感が「好況である」とみる企業は４.３％、「不況である」とみる企業は５５.０％で、景況感ＤＩは▲５０.７となった。前期(▲44.0)に比べて6.7ポイント下落した。

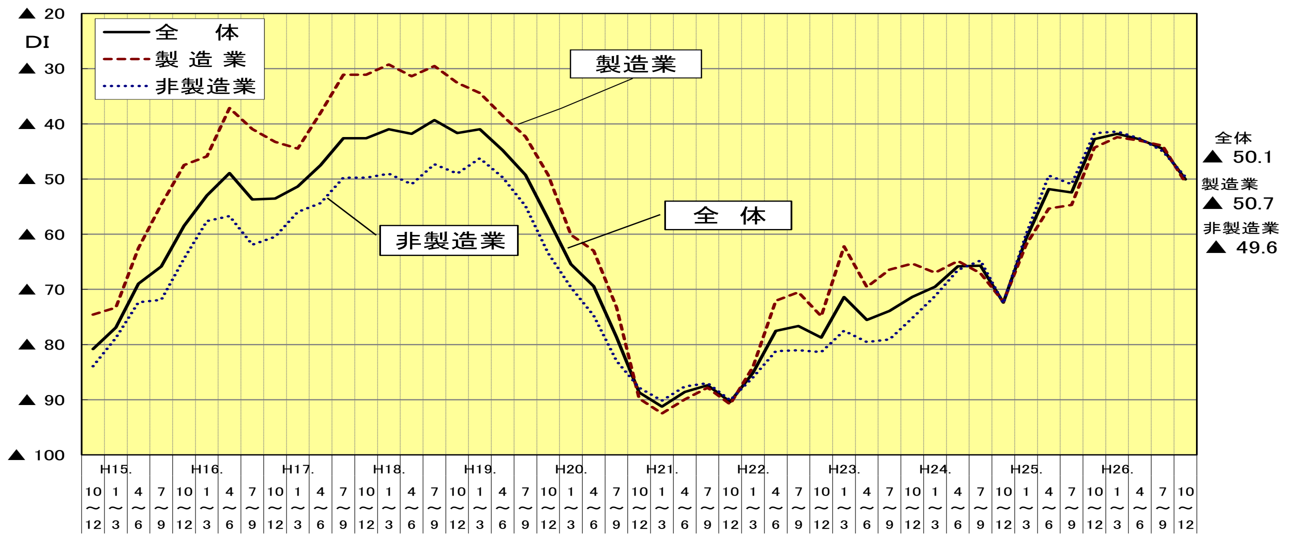
業種別にＤＩ値をみると、１２業種中、「印刷業」および「化学工業」の２業種が前期より改善し、それ以外の１０業種は悪化した。

○非製造業

景況感が「好況である」とみる企業は4.7％、「不況である」とみる企業は54.3％で、景況感ＤＩは▲49.6となった。前期(▲44.9)に比べて4.7ポイント下落した。

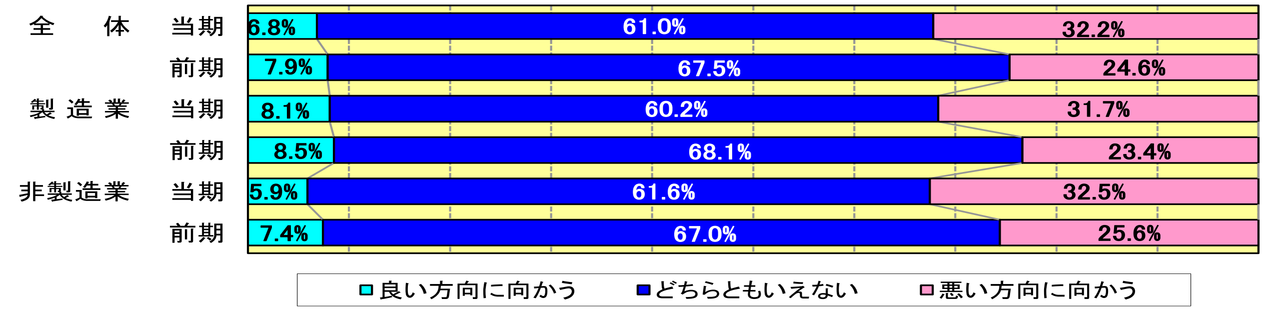
業種別にＤＩ値をみると、７業種中、「建設業」および「運輸業」の２業種が前期より改善し、それ以外の５業種は悪化した。

景況感 DI の推移



今後の景気見通し

今後の景気見通しについて、「良い方向に向かう」とみる企業は6.8％で、前期（7.9％）に比べて1.1ポイント減少した。一方、「悪い方向に向かう」とみる企業は32.2％で、前期（24.6％）より7.6ポイント増加した。「どちらともいえない」とみる企業は61.0％で、前期（67.5％）に比べて6.5ポイント減少した。



景況感ＤＩの推移

単位：DI

業種	H25. 10～12月期	H26. 1～3月期	4～6月期	7～9月期	H26. 10～12月期（当期）	増減 対前期	増減 対前年同期
全体	▲ 42.8	▲ 41.8	▲ 42.8	▲ 44.5	**▲ 50.1**	▲ 5.5	▲ 7.3
製造業	▲ 44.3	▲ 42.4	▲ 43.0	▲ 44.0	**▲ 50.7**	▲ 6.7	▲ 6.3
食料品	▲ 48.3	▲ 53.1	▲ 42.1	▲ 50.0	**▲ 56.9**	▲ 6.9	▲ 8.6
繊維工業	▲ 54.7	▲ 46.2	▲ 54.4	▲ 50.0	**▲ 68.5**	▲ 18.5	▲ 13.8
家具・装備品	▲ 25.5	▲ 17.0	▲ 33.3	▲ 40.9	**▲ 48.8**	▲ 7.9	▲ 23.3
パルプ・紙・紙加工品	▲ 57.6	▲ 52.5	▲ 51.7	▲ 63.5	**▲ 65.5**	▲ 2.0	▲ 7.8
印刷業	▲ 75.0	▲ 70.6	▲ 64.2	▲ 83.3	**▲ 73.6**	9.7	1.4
化学工業	－	－	－	▲ 26.3	**▲ 23.5**	2.8	－
プラスチック製品	▲ 42.1	▲ 29.0	▲ 41.8	▲ 29.8	**▲ 41.8**	▲ 12.0	0.3
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 46.7	▲ 57.1	▲ 56.1	▲ 44.4	**▲ 50.0**	▲ 5.6	▲ 3.3
金属製品	▲ 38.2	▲ 34.4	▲ 30.0	▲ 25.8	**▲ 50.0**	▲ 24.2	▲ 11.8
電気機械器具	▲ 49.2	▲ 49.3	▲ 44.9	▲ 40.0	**▲ 43.4**	▲ 3.4	5.8
輸送用機械器具	▲ 7.1	▲ 13.6	▲ 12.0	▲ 20.0	**▲ 29.4**	▲ 9.4	▲ 22.3
一般機械器具	▲ 42.6	▲ 40.6	▲ 39.0	▲ 39.7	**▲ 45.6**	▲ 6.0	▲ 3.0
非製造業	▲ 41.7	▲ 41.4	▲ 42.7	▲ 44.9	**▲ 49.6**	▲ 4.7	▲ 7.9
建設業	▲ 24.0	▲ 31.3	▲ 32.3	▲ 38.5	**▲ 37.8**	0.6	▲ 13.8
総合工事業	▲ 20.0	▲ 27.6	▲ 35.8	▲ 49.1	**▲ 59.2**	▲ 10.1	▲ 39.2
職別工事業	▲ 24.6	▲ 31.5	▲ 16.3	▲ 28.6	**▲ 23.1**	5.5	1.5
設備工事業	▲ 27.1	▲ 35.2	▲ 43.4	▲ 37.0	**▲ 32.7**	4.3	▲ 5.6
卸売・小売業	▲ 53.6	▲ 51.9	▲ 53.3	▲ 57.5	**▲ 63.3**	▲ 5.8	▲ 9.7
卸売 （卸売業）	▲ 47.6	▲ 47.6	▲ 47.2	▲ 52.9	**▲ 55.1**	▲ 2.2	▲ 7.5
卸売 繊維・衣服等	▲ 62.1	▲ 57.1	▲ 53.1	▲ 60.0	**▲ 65.4**	▲ 5.4	▲ 3.3
卸売 飲食料品	▲ 48.4	▲ 62.5	▲ 51.9	▲ 54.5	**▲ 60.9**	▲ 6.3	▲ 12.5
卸売 建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 40.6	▲ 33.3	▲ 38.7	▲ 45.2	**▲ 46.4**	▲ 1.3	▲ 5.8
卸売 機械器具	▲ 53.1	▲ 39.3	▲ 43.3	▲ 57.6	**▲ 46.4**	11.1	6.7
卸売 その他	▲ 30.4	▲ 44.8	▲ 50.0	▲ 46.2	**▲ 59.1**	▲ 12.9	▲ 28.7
小売 （小売業）	▲ 59.0	▲ 55.9	▲ 58.5	▲ 61.5	**▲ 69.8**	▲ 8.3	▲ 10.8
小売 織物・衣服・身の回り品	▲ 68.4	▲ 64.9	▲ 64.3	▲ 71.8	**▲ 81.0**	▲ 9.2	▲ 12.5
小売 飲食料品	▲ 54.1	▲ 53.8	▲ 43.6	▲ 51.2	**▲ 69.4**	▲ 18.2	▲ 15.4
小売 機械器具	▲ 45.9	▲ 43.6	▲ 54.1	▲ 60.5	**▲ 62.5**	▲ 2.0	▲ 16.6
小売 その他	▲ 65.3	▲ 60.9	▲ 69.6	▲ 63.0	**▲ 65.9**	▲ 2.8	▲ 0.5
飲食店	▲ 52.3	▲ 62.2	▲ 57.8	▲ 47.6	**▲ 62.2**	▲ 14.5	▲ 9.9
情報サービス業	▲ 30.8	▲ 24.1	▲ 16.9	▲ 23.7	**▲ 28.1**	▲ 4.3	2.7
運輸業	▲ 34.4	▲ 34.4	▲ 44.1	▲ 40.7	**▲ 38.9**	1.8	▲ 4.5
不動産業	▲ 37.7	▲ 28.3	▲ 44.3	▲ 40.0	**▲ 50.9**	▲ 10.9	▲ 13.2
サービス業	▲ 42.3	▲ 39.5	▲ 38.0	▲ 37.8	**▲ 45.0**	▲ 7.3	▲ 2.7
専門サービス業	▲ 21.9	▲ 17.9	▲ 21.8	▲ 23.4	**▲ 38.6**	▲ 15.2	▲ 16.8
洗濯・理美容・浴場業	▲ 61.8	▲ 64.7	▲ 48.2	▲ 42.9	**▲ 55.0**	▲ 12.1	6.8
その他生活関連・娯楽業	▲ 47.1	▲ 37.7	▲ 44.0	▲ 44.9	**▲ 34.9**	10.0	12.2
その他の事業サービス業	▲ 42.1	▲ 40.0	▲ 38.5	▲ 40.0	**▲ 52.3**	▲ 12.3	▲ 10.2

2　売上げについて（集計表Ｐ２４、２５参照）

当期（平成２６年１０～１２月期）の状況

前期と比べ、売上げが「増加した」企業は２２.０%、「減少した」企業は３４.４%で、売上げＤＩ（「増加した」－「減少した」企業の割合）は▲１２.４となった。
前期（▲１８.５）に比べて６.１ポイント増加し、２期連続の改善となった。

業種別にみると・・・

○製造業

売上げが「増加した」企業は２４.５%、「減少した」企業は３３.３%で、売上げＤＩは▲８.８となった。前期(▲１５.４)に比べて６.７ポイント上昇し、２期連続の改善となった。

業種別にＤＩ値をみると、「食料品」、「繊維工業」、「家具・装備品」、「パルプ・紙・紙加工品」、「印刷業」、「プラスチック製品」および「鉄鋼業・非鉄金属」の７業種が前期より改善した。

特に、「食料品」では４２.７ポイントの大幅な改善でＤＩ値が２６.０となったほか、「印刷業」も２５.６ポイントの改善となった。

○非製造業

売上げが「増加した」企業は２０.１%、「減少した」企業は３５.３%で、売上げＤＩは▲１５.２となった。前期(▲２０.９)に比べて５.７ポイント上昇し２期連続の改善となった。

業種別にＤＩ値をみると、７業種中、「情報サービス業」および「サービス業」が前期より悪化したが、それ以外の５業種では前期より改善した。

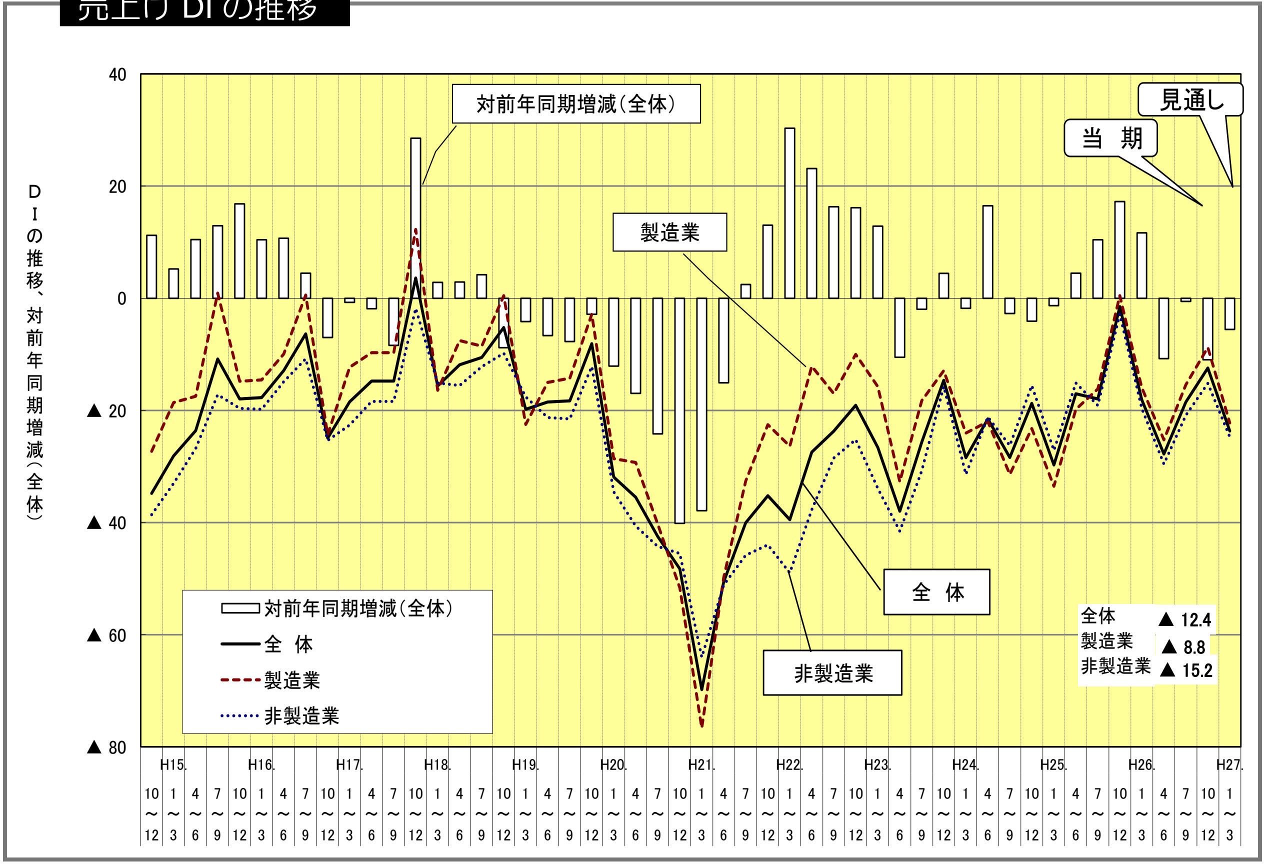
来期（平成２７年１～３月期）の状況

当期と比べ、売上げが「増加する」見通しの企業は１５.２%、「減少する」見通しの企業は３８.９%で、来期の売上げＤＩは▲２３.７と見込まれている。
当期と比べ１１.３ポイント悪化する見通しである。

業種別にみると・・・

製造業の来期の売上げＤＩは▲２２.２で、当期に比べ１３.４ポイント悪化する見通しである。
非製造業の来期の売上げＤＩは▲２４.７で、当期に比べ９.５ポイント悪化する見通しである。

売上げ DI の推移



売上げＤＩの推移

単位：DI

業種	H25. 10～12月期	H26. 1～3月期	4～6月期	7～9月期	H26. 10～12月期（当期）	増減 対前期	増減 対前年同期	H27. 1～3月期（見通し）
全体	▲ 1.5	▲ 18.1	▲ 27.8	▲ 18.5	**▲ 12.4**	6.1	▲ 11.0	▲ 23.7
製造業	0.5	▲ 15.9	▲ 25.2	▲ 15.4	**▲ 8.8**	6.7	▲ 9.3	▲ 22.2
食料品	6.9	▲ 36.9	▲ 10.5	▲ 16.7	**26.0**	42.7	19.1	▲ 33.3
繊維工業	▲ 3.8	▲ 11.5	▲ 17.5	▲ 17.7	**▲ 13.0**	4.8	▲ 9.2	▲ 31.5
家具・装備品	▲ 3.9	12.8	▲ 40.4	▲ 34.8	**▲ 28.6**	6.2	▲ 24.6	▲ 7.3
パルプ・紙・紙加工品	11.7	▲ 39.0	▲ 34.4	▲ 20.6	**▲ 7.4**	13.2	▲ 19.1	▲ 64.8
印刷業	▲ 1.9	▲ 25.0	▲ 52.8	▲ 44.4	**▲ 18.9**	25.6	▲ 16.9	▲ 22.6
化学工業	－	－	－	▲ 6.9	**▲ 8.8**	▲ 1.9	－	▲ 18.2
プラスチック製品	▲ 1.8	▲ 17.7	▲ 22.2	▲ 17.2	**▲ 5.4**	11.9	▲ 3.6	▲ 32.1
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 5.0	▲ 33.9	▲ 17.2	▲ 9.4	**▲ 9.3**	0.1	▲ 4.3	▲ 21.4
金属製品	▲ 5.4	▲ 16.4	▲ 33.3	▲ 3.2	**▲ 11.1**	▲ 7.9	▲ 5.8	▲ 13.0
電気機械器具	▲ 3.2	1.4	▲ 21.4	▲ 1.5	**▲ 10.9**	▲ 9.4	▲ 7.7	▲ 9.3
輸送用機械器具	3.6	▲ 8.6	▲ 24.0	▲ 7.4	**▲ 7.7**	▲ 0.3	▲ 11.3	▲ 7.7
一般機械器具	6.7	3.1	▲ 8.5	▲ 6.9	**▲ 12.3**	▲ 5.4	▲ 18.9	▲ 1.8
非製造業	▲ 2.8	▲ 19.6	▲ 29.6	▲ 20.9	**▲ 15.2**	5.7	▲ 12.4	▲ 24.7
建設業	8.2	▲ 6.0	▲ 33.5	▲ 17.8	**▲ 3.8**	14.0	▲ 12.0	▲ 14.7
総合工事業	12.7	0.0	▲ 34.5	▲ 23.6	**▲ 21.6**	2.1	▲ 34.3	▲ 23.5
職別工事業	14.0	▲ 13.0	▲ 30.6	▲ 22.4	**1.9**	24.4	▲ 12.1	▲ 17.3
設備工事業	▲ 1.7	▲ 5.4	▲ 35.2	▲ 7.5	**7.3**	14.8	9.0	▲ 3.8
卸売・小売業	▲ 5.2	▲ 24.7	▲ 37.0	▲ 31.7	**▲ 28.4**	3.3	▲ 23.2	▲ 34.6
卸売 （卸売業）	2.7	▲ 17.8	▲ 29.0	▲ 28.6	**▲ 13.5**	15.1	▲ 16.2	▲ 31.7
繊維・衣服等	▲ 13.8	▲ 41.4	▲ 33.3	▲ 35.5	**▲ 26.9**	8.6	▲ 13.1	▲ 50.0
飲食料品	12.9	▲ 32.3	▲ 18.5	▲ 33.3	**▲ 26.1**	7.2	▲ 39.0	▲ 13.0
建築材料、鉱物・金属材料等	18.8	0.0	▲ 25.8	▲ 25.0	**▲ 7.1**	17.9	▲ 25.9	▲ 44.4
機械器具	▲ 9.4	▲ 25.0	▲ 41.9	▲ 27.3	**▲ 10.7**	16.6	▲ 1.3	▲ 17.9
その他	4.3	10.3	▲ 21.7	▲ 20.0	**4.8**	24.8	0.4	▲ 31.8
小売 （小売業）	▲ 12.4	▲ 30.9	▲ 44.2	▲ 34.5	**▲ 40.4**	▲ 5.9	▲ 28.0	▲ 36.9
織物・衣服・身の回り品	▲ 23.7	▲ 43.6	▲ 50.0	▲ 43.6	**▲ 41.5**	2.1	▲ 17.8	▲ 53.7
飲食料品	▲ 18.9	▲ 53.8	▲ 28.2	▲ 33.3	**▲ 55.6**	▲ 22.2	▲ 36.6	▲ 50.0
機械器具	▲ 2.7	7.9	▲ 63.9	▲ 22.0	**▲ 45.0**	▲ 23.0	▲ 42.3	▲ 30.0
その他	▲ 6.1	▲ 32.6	▲ 37.0	▲ 39.1	**▲ 20.5**	18.6	▲ 14.4	▲ 15.0
飲食店	▲ 13.6	▲ 22.2	▲ 28.9	▲ 17.1	**▲ 8.1**	9.0	5.5	▲ 29.7
情報サービス業	11.5	1.7	▲ 30.5	6.8	**0.0**	▲ 6.8	▲ 11.5	12.3
運輸業	11.3	▲ 12.7	▲ 19.0	▲ 16.9	**14.8**	31.8	3.5	▲ 18.5
不動産業	▲ 27.3	▲ 18.9	▲ 36.7	▲ 27.3	**▲ 25.5**	1.8	1.8	▲ 23.5
サービス業	▲ 7.0	▲ 30.8	▲ 16.5	▲ 13.8	**▲ 17.0**	▲ 3.2	▲ 9.9	▲ 31.0
専門サービス業	0.0	▲ 3.6	▲ 3.6	▲ 2.1	**▲ 22.7**	▲ 20.6	▲ 22.7	▲ 22.7
洗濯・理美容・浴場業	▲ 36.4	▲ 60.8	▲ 16.1	▲ 26.2	**▲ 22.5**	3.7	13.9	▲ 37.5
その他生活関連・娯楽業	5.9	▲ 39.2	▲ 16.0	▲ 12.2	**▲ 2.3**	9.9	▲ 8.2	▲ 30.2
その他の事業サービス業	1.8	▲ 23.2	▲ 31.4	▲ 16.0	**▲ 20.5**	▲ 4.5	▲ 22.2	▲ 34.1

3　資金繰りについて（集計表Ｐ２６、２７参照）

当期（平成２６年１０～１２月期）の状況

前期と比べ、資金繰りが「良くなった」企業は8.7%、「悪くなった」企業は２8.2%で、資金繰りＤＩ（「良くなった」－「悪くなった」企業の割合）は▲１9.5となった。
前期（▲18.3）に比べて1.2ポイント下落し、3期ぶりに悪化した。

業種別にみると・・・

○製造業

資金繰りが「良くなった」企業は９.８%、「悪くなった」企業は２７.５%で、資金繰りＤＩは▲１７.８となった。前期(▲18.4)に比べて０.６ポイント上昇した。

業種別にＤＩ値をみると、１２業種中、「食料品」、「家具・装備品」、「パルプ・紙・紙加工品」、「印刷業」、「プラスチック製品」および「金属製品」の６業種が改善した。一方で、前期に大幅な改善でＤＩ値が０となっていた「輸送用機械器具」は、２０.４ポイントの下落となった。

○非製造業

資金繰りが「良くなった」企業は８.０%、「悪くなった」企業は２８.７%で、資金繰りＤＩは▲２０.７となった。前期(▲18.2)に比べて２.５ポイント下落した。

業種別にＤＩ値をみると、７業種中、「建設業」、「飲食店」および「運輸業」の３業種が前期より改善し、他の４業種は悪化した。悪化した４業種のうち、「不動産業」が１２.１ポイントの下落となったが、他の３業種では１０ポイント未満の悪化であった。

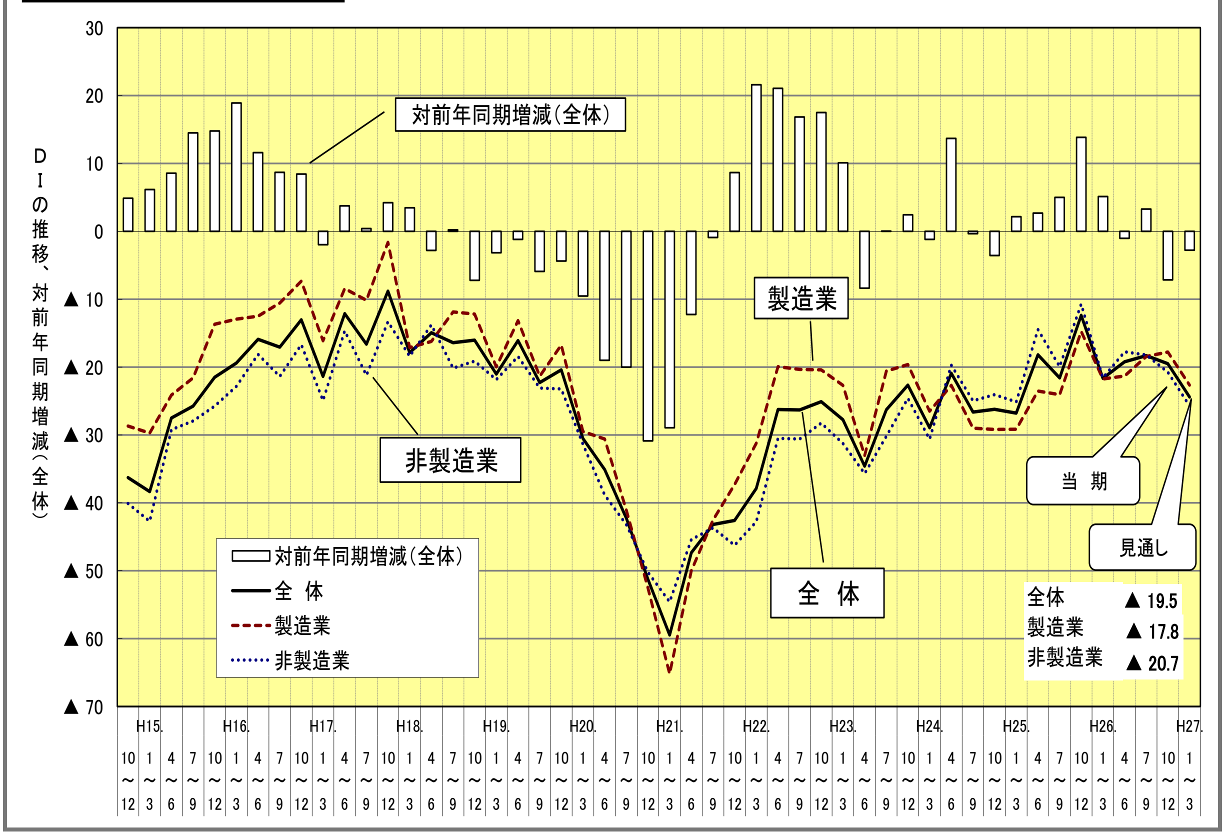
来期（平成２７年１～３月期）の状況

当期と比べ、資金繰りが「良くなる」見通しの企業は７.０%、「悪くなる」見通しの企業は３１.５%で、来期の資金繰りＤＩは▲２４.４と見込まれている。
当期と比べ、４.9ポイント悪化する見込みである。

業種別にみると・・・

製造業の来期の資金繰りＤＩは▲２２.６で、当期に比べ４.９ポイント悪化する見通しである。
非製造業の来期の資金繰りＤＩは▲２５.７で、当期に比べ５.０ポイント悪化する見通しである。

資金繰り DI の推移



資金繰りＤＩの推移

単位：DI

業種	H25. 10～12月期	H26. 1～3月期	4～6月期	7～9月期	H26. 10～12月期 （当期）	増減 対前期	増減 対前年同期	H27. 1～3月期 （見通し）
全体	▲12.3	▲21.6	▲19.2	▲18.3	**▲19.5**	▲1.2	▲7.1	▲24.4
製造業	▲14.7	▲21.7	▲21.3	▲18.4	**▲17.8**	0.6	▲3.0	▲22.6
食料品	▲12.5	▲26.2	▲12.5	▲21.7	**▲12.0**	9.7	0.5	▲31.3
繊維工業	▲9.6	▲22.0	▲22.6	▲11.5	**▲21.2**	▲9.7	▲11.5	▲18.4
家具･装備品	▲26.5	▲6.4	▲31.8	▲32.6	**▲29.3**	3.3	▲2.7	▲23.8
パルプ･紙･紙加工品	▲21.1	▲41.1	▲32.8	▲32.3	**▲18.0**	14.3	3.1	▲42.9
印刷業	▲26.0	▲26.5	▲34.0	▲37.7	**▲28.8**	8.9	▲2.8	▲19.6
化学工業	－	－	－	▲8.8	**▲9.4**	▲0.6	－	▲8.8
プラスチック製品	▲11.1	▲24.6	▲19.6	▲29.8	**▲16.7**	13.2	▲5.6	▲22.2
鉄鋼業･非鉄金属	▲26.3	▲24.6	▲24.5	▲11.5	**▲25.6**	▲14.1	0.7	▲26.8
金属製品	▲9.3	▲25.9	▲10.5	▲20.3	**▲6.4**	14.0	2.9	▲23.9
電気機械器具	▲11.7	▲13.2	▲10.6	▲1.6	**▲9.3**	▲7.6	2.4	▲15.1
輸送用機械器具	0.0	▲13.0	▲22.0	0.0	**▲20.4**	▲20.4	▲20.4	▲22.4
一般機械器具	▲8.9	▲15.0	▲18.5	▲10.5	**▲16.7**	▲6.1	▲7.7	▲14.8
非製造業	▲10.7	▲21.6	▲17.7	▲18.2	**▲20.7**	▲2.5	▲10.0	▲25.7
建設業	▲7.6	▲20.1	▲16.4	▲19.4	**▲9.3**	10.0	▲1.7	▲22.5
総合工事業	▲15.4	▲21.4	▲15.7	▲23.6	**▲26.5**	▲2.9	▲11.1	▲36.0
職別工事業	▲5.9	▲22.4	▲11.1	▲17.0	**10.2**	27.2	16.1	▲20.8
設備工事業	▲1.8	▲16.7	▲22.0	▲17.0	**▲11.5**	5.4	▲9.7	▲11.3
卸売･小売業	▲11.6	▲22.3	▲24.1	▲19.0	**▲27.5**	▲8.5	▲15.9	▲30.5
卸売 （卸売業）	▲5.8	▲16.4	▲13.8	▲13.3	**▲22.7**	▲9.4	▲16.9	▲24.2
卸売 繊維･衣服等	▲11.1	▲29.6	▲24.2	▲17.2	**▲23.1**	▲5.8	▲12.0	▲19.2
卸売 飲食料品	0.0	▲3.6	▲16.0	▲25.8	**▲26.3**	▲0.5	▲26.3	▲15.0
卸売 建築材料、鉱物･金属材料等	3.2	▲17.2	3.3	▲6.5	**▲22.2**	▲15.8	▲25.4	▲26.9
卸売 機械器具	▲13.3	▲17.9	▲13.8	▲9.1	**▲17.9**	▲8.8	▲4.5	▲21.4
卸売 その他	▲9.1	▲14.3	▲19.0	▲7.7	**▲26.3**	▲18.6	▲17.2	▲40.0
小売 （小売業）	▲16.8	▲27.6	▲33.6	▲24.2	**▲31.2**	▲6.9	▲14.4	▲35.5
小売 織物･衣服･身の回り品	▲16.2	▲35.1	▲38.9	▲27.0	**▲31.7**	▲4.7	▲15.5	▲41.0
小売 飲食料品	▲14.7	▲42.1	▲17.6	▲21.1	**▲35.1**	▲14.1	▲20.4	▲44.4
小売 機械器具	▲16.2	▲2.6	▲50.0	▲25.0	**▲38.5**	▲13.5	▲22.2	▲35.0
小売 その他	▲19.1	▲30.2	▲28.3	▲23.9	**▲18.9**	5.0	0.2	▲21.6
飲食店	▲9.8	▲26.2	▲31.0	▲31.6	**▲22.9**	8.7	▲13.1	▲35.3
情報サービス業	▲10.2	▲3.4	▲8.8	▲5.3	**▲11.3**	▲6.1	▲1.1	▲7.4
運輸業	▲12.1	▲20.0	▲18.2	▲25.4	**▲21.6**	3.9	▲9.5	▲17.6
不動産業	▲8.2	▲17.0	▲14.8	▲19.1	**▲31.3**	▲12.1	▲23.1	▲31.4
サービス業	▲12.2	▲27.3	▲9.9	▲14.7	**▲19.3**	▲4.6	▲7.1	▲25.5
専門サービス業	▲6.7	▲9.3	▲2.0	▲6.7	**▲23.3**	▲16.6	▲16.6	▲28.6
洗濯･理美容･浴場業	▲30.9	▲49.0	▲3.6	▲16.7	**▲25.6**	▲9.0	5.3	▲30.8
その他生活関連･娯楽業	10.0	▲26.9	▲16.3	▲6.3	**0.0**	6.3	▲10.0	▲14.3
その他の事業サービス業	▲19.6	▲25.9	▲18.8	▲28.6	**▲28.6**	0.0	▲8.9	▲28.6

4　採算について（集計表Ｐ２８、２９参照）

当期（平成２６年１０～１２月期）の状況

前期と比べ、採算が「良くなった」企業は8.9%、「悪くなった」企業は40.3%で、採算ＤＩ（「良くなった」－「悪くなった」企業の割合）は、▲31.4となった。
前期（▲29.0）に比べて2.4ポイント下落し、2期ぶりに悪化した。

業種別にみると・・・

○製造業

採算が「良くなった」企業は9.5%、「悪くなった」企業は41.1%で、採算ＤＩは▲31.6となった。前期(▲26.3)に比べて5.2ポイントの下落となった。

業種別にＤＩ値をみると、１２業種中、「食料品」、「家具・装備品」、「印刷業」および「プラスチック製品」の４業種が前期より改善し、その他の８業種は悪化した。
悪化した業種のうち、「パルプ・紙・紙加工品」は1.6ポイントの下落にとどまったものの、その他の７業種では１０ポイント以上の悪化となった。

○非製造業

採算が「良くなった」企業は8.5%、「悪くなった」企業は39.7%で、採算ＤＩは▲31.2となった。前期(▲30.9)に比べて0.3ポイント下落した。

業種別にＤＩ値をみると、７業種中、「建設業」、「飲食店」、「運輸業」および「不動産業」の４業種が前期より改善し、その他の３業種は悪化した。
特に、「建設業」および「飲食店」では、それぞれ、１3.7ポイント、１5.5イントの改善となった。

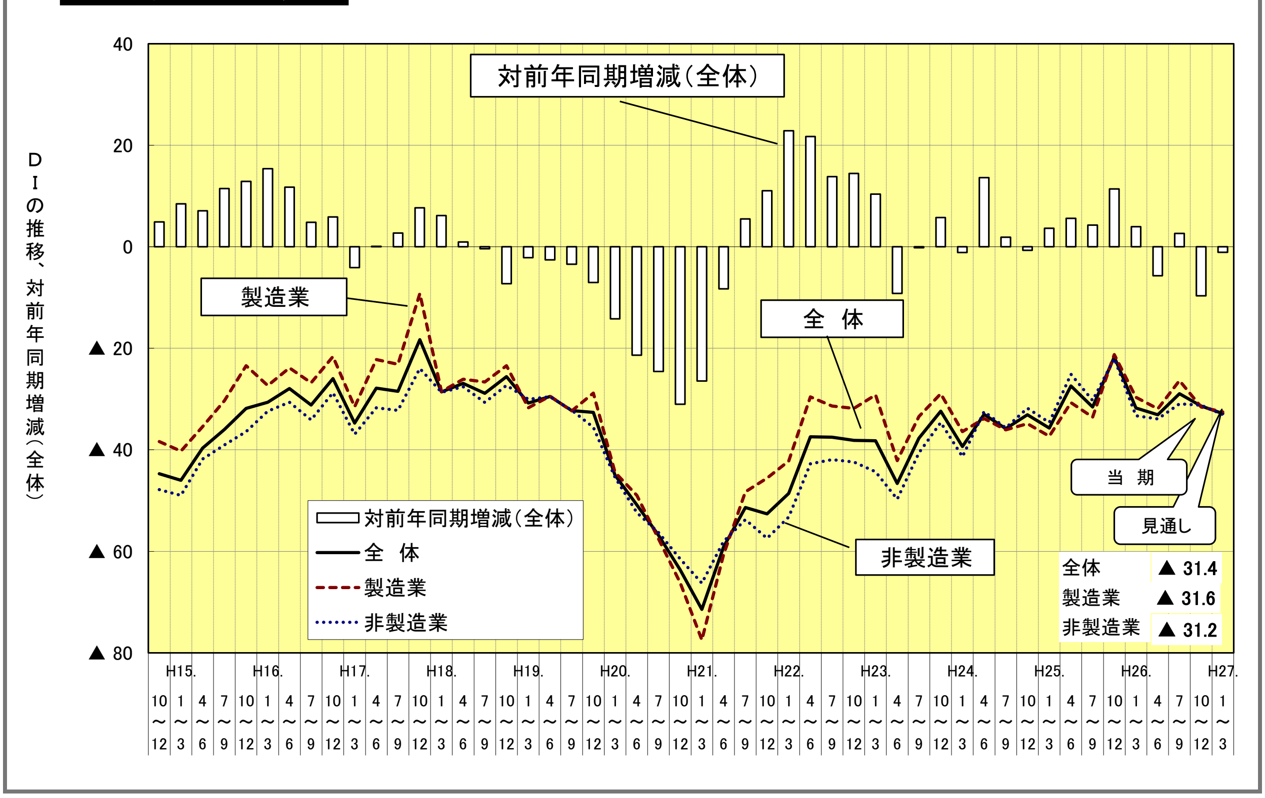
来期（平成２７年１～３月期）の見通し

当期と比べ、採算が「良くなる」見通しの企業は7.5%、「悪くなる」見通しの企業は40.3%で、来期の採算ＤＩは、▲32.9と見込まれている。
当期と比べ、1.5ポイント悪化する見通しである。

業種別にみると・・・

製造業の来期の採算ＤＩは▲３２.６で、当期に比べ1.0ポイント悪化する見通しである。
非製造業の来期の採算ＤＩは▲３３.１で、当期に比べ1.9ポイント悪化する見通しである。

採算 DI の推移



採算ＤＩの推移

単位：DI

業種	H25. 10～12月期	H26. 1～3月期	4～6月期	7～9月期	H26. 10～12月期 （当期）	増減 対前期	増減 対前年同期	H27. 1～3月期 （見通し）
全体	▲21.7	▲31.8	▲33.1	▲29.0	**▲31.4**	▲2.4	▲9.7	▲32.9
製造業	▲21.2	▲29.6	▲31.9	▲26.3	**▲31.6**	▲5.2	▲10.4	▲32.6
食料品	▲27.3	▲45.8	▲20.4	▲42.4	**▲32.7**	9.7	▲5.4	▲57.4
繊維工業	▲26.9	▲28.6	▲28.3	▲23.0	**▲38.5**	▲15.5	▲11.5	▲34.0
家具・装備品	▲18.8	▲10.9	▲37.8	▲44.2	**▲37.5**	6.7	▲18.8	▲27.5
パルプ・紙・紙加工品	▲19.3	▲53.6	▲38.6	▲34.4	**▲36.0**	▲1.6	▲16.7	▲71.4
印刷業	▲20.4	▲24.5	▲44.0	▲47.2	**▲42.3**	4.9	▲21.9	▲29.4
化学工業	－	－	－	▲12.7	**▲25.0**	▲12.3	－	▲18.2
プラスチック製品	▲18.5	▲33.3	▲30.0	▲36.4	**▲20.4**	16.0	▲1.9	▲27.8
鉄鋼業・非鉄金属	▲32.1	▲40.7	▲37.7	▲17.6	**▲33.3**	▲15.7	▲1.2	▲35.0
金属製品	▲20.8	▲29.3	▲26.3	▲17.2	**▲28.3**	▲11.0	▲7.5	▲28.3
電気機械器具	▲26.7	▲19.4	▲24.2	▲4.9	**▲20.8**	▲15.8	5.9	▲17.3
輸送用機械器具	▲7.8	▲16.7	▲38.0	▲17.6	**▲32.7**	▲15.0	▲24.8	▲24.5
一般機械器具	▲13.0	▲20.0	▲29.6	▲15.8	**▲31.5**	▲15.7	▲18.5	▲18.5
非製造業	▲22.0	▲33.3	▲33.9	▲30.9	**▲31.2**	▲0.3	▲9.2	▲33.1
建設業	▲15.1	▲28.0	▲33.1	▲30.3	**▲16.7**	13.7	▲1.6	▲26.8
総合工事業	▲20.8	▲33.9	▲39.2	▲43.6	**▲38.8**	4.9	▲18.0	▲42.0
職別工事業	▲13.7	▲33.3	▲31.1	▲25.5	**0.0**	25.5	13.7	▲25.0
設備工事業	▲10.9	▲17.0	▲28.6	▲20.8	**▲11.5**	9.2	▲0.6	▲13.7
卸売・小売業	▲24.4	▲37.5	▲41.6	▲37.3	**▲46.2**	▲8.9	▲21.8	▲40.1
卸売 （卸売業）	▲22.1	▲34.8	▲29.2	▲32.7	**▲38.7**	▲6.0	▲16.6	▲39.0
繊維・衣服等	▲48.1	▲59.3	▲39.4	▲55.2	**▲50.0**	5.2	▲1.9	▲56.0
飲食料品	▲10.7	▲13.8	▲20.0	▲43.8	**▲50.0**	▲6.3	▲39.3	▲28.6
建築材料、鉱物・金属材料等	▲6.7	▲36.7	▲6.7	▲19.4	**▲24.0**	▲4.6	▲17.3	▲48.0
機械器具	▲20.0	▲37.0	▲48.3	▲24.2	**▲25.0**	▲0.8	▲5.0	▲21.4
その他	▲28.6	▲28.6	▲30.0	▲20.0	**▲50.0**	▲30.0	▲21.4	▲42.1
小売 （小売業）	▲26.5	▲40.0	▲53.0	▲41.6	**▲51.9**	▲10.3	▲25.5	▲41.1
織物・衣服・身の回り品	▲21.6	▲38.9	▲52.8	▲43.2	**▲50.0**	▲6.8	▲28.4	▲51.3
飲食料品	▲29.4	▲52.6	▲38.2	▲37.8	**▲50.0**	▲12.2	▲20.6	▲45.7
機械器具	▲24.3	▲23.1	▲65.7	▲26.8	**▲64.1**	▲37.3	▲39.8	▲42.5
その他	▲29.8	▲45.2	▲54.5	▲56.5	**▲43.6**	12.9	▲13.8	▲24.3
飲食店	▲17.1	▲42.9	▲52.4	▲52.6	**▲37.1**	15.5	▲20.1	▲52.9
情報サービス業	▲14.3	▲6.9	▲26.8	▲1.8	**▲7.4**	▲5.7	6.9	1.9
運輸業	▲22.4	▲31.7	▲42.6	▲34.5	**▲29.4**	5.1	▲7.0	▲25.5
不動産業	▲30.0	▲19.1	▲26.4	▲37.5	**▲27.7**	9.8	2.3	▲36.5
サービス業	▲24.7	▲40.4	▲21.4	▲22.4	**▲27.7**	▲5.3	▲3.1	▲35.8
専門サービス業	▲13.3	▲20.4	▲6.0	▲11.1	**▲32.6**	▲21.4	▲19.2	▲40.5
洗濯・理美容・浴場業	▲45.5	▲65.3	▲20.4	▲28.6	**▲43.6**	▲15.0	1.9	▲43.6
その他生活関連・娯楽業	▲10.2	▲41.2	▲30.6	▲17.0	**▲11.9**	5.1	▲1.7	▲21.4
その他の事業サービス業	▲29.1	▲37.0	▲29.2	▲32.7	**▲23.8**	8.8	5.3	▲38.1

5　設備投資について（集計表Ｐ３０～３５参照）

当期（平成２６年１０～１２月期）の状況

当期に設備投資を実施した企業は２０.１％で、前期（21.2%）に比べて1.1ポイント減少し、２期ぶりの減少となった。前年同期（２１.１％）比でも1.1ポイントの減少となった。内容をみると、「生産・販売設備」が３９.１％で最も高い割合を占め、「車輌・運搬具」が２９.２％、「建物（工場・店舗等を含む）」が２４.２％で続いている。目的では、「更新、維持・補修」が５４.６％で最も高い割合を占め、「生産・販売能力の拡大」が２９.１％、「合理化・省力化」が１８.８％で続いている。

業種別にみると・・・

○製造業

設備投資を実施した企業は２４.５％で、前期（25.3%）に比べ0.8ポイント減少した。前年同期（25.4%）では0.9ポイント下回った。

業種別では、「輸送用機械器具」が４０.４％の実施率となったほか、「食料品」および「電気機械器具」も３０％以上となった。

設備投資の内容は、「生産・販売設備」が５７.８％で最も高い割合を占め、「車両・運搬具」が１９.０％、「建物（工場・店舗等を含む）」が１７.７％で続いている。

設備投資の目的は、「更新、維持・補修」が５０.７％で最も高い割合を占め、「生産・販売能力の拡大」が３１.８％、「合理化・省力化」が２７.０％で続いている。

○非製造業

設備投資を実施した企業は１６.７％で、前期（18.0%）に比べ1.3ポイント減少した。前年同期（18.2%）では1.4ポイント下回った。

業種別では、「運輸業」が３０.２％、「飲食店」が２９.７％の高い実施率となった。

設備投資の内容は、「車輌・運搬具」が４０.３％で最も高い割合を占め、「建物（工場・店舗等を含む）」が３１.３％、「情報化機器」が２１.６％で続いている。

設備投資の目的では、「更新、維持・補修」が５９.０％で最も高い割合を占め、「生産・販売能力の拡大」が２６.１％、「合理化・省力化」が9.7％で続いている。

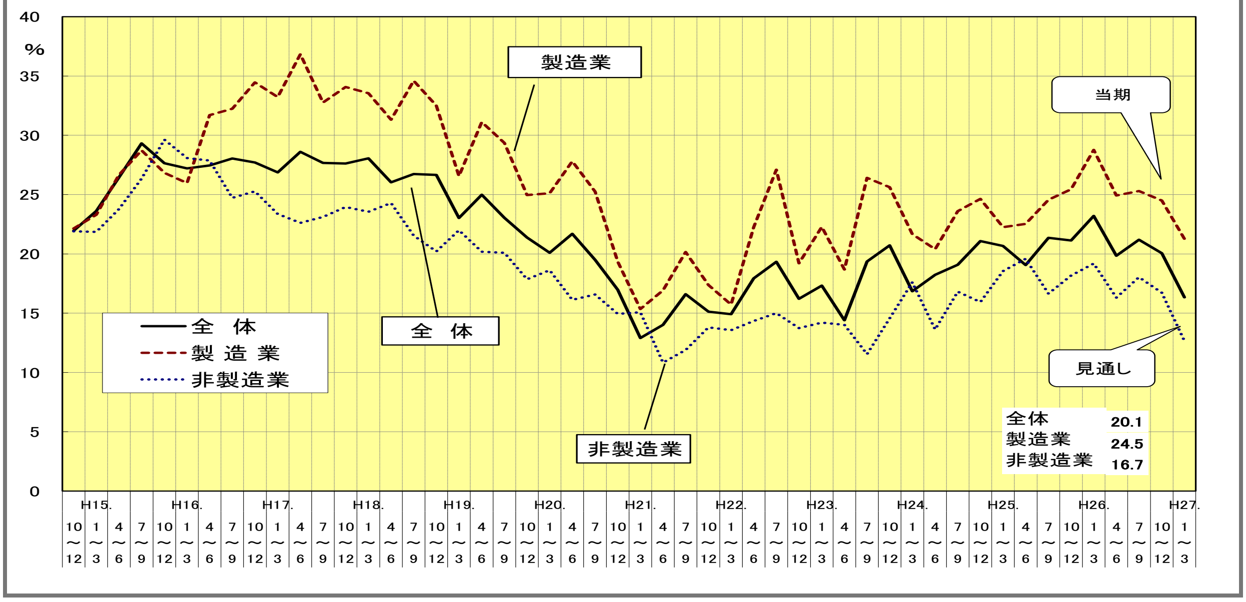
来期（平成２７年１～３月期）の見通し

来期に設備投資を実施する予定の企業は１６.３％で、当期と比べると3.7ポイント減少する見通しである。

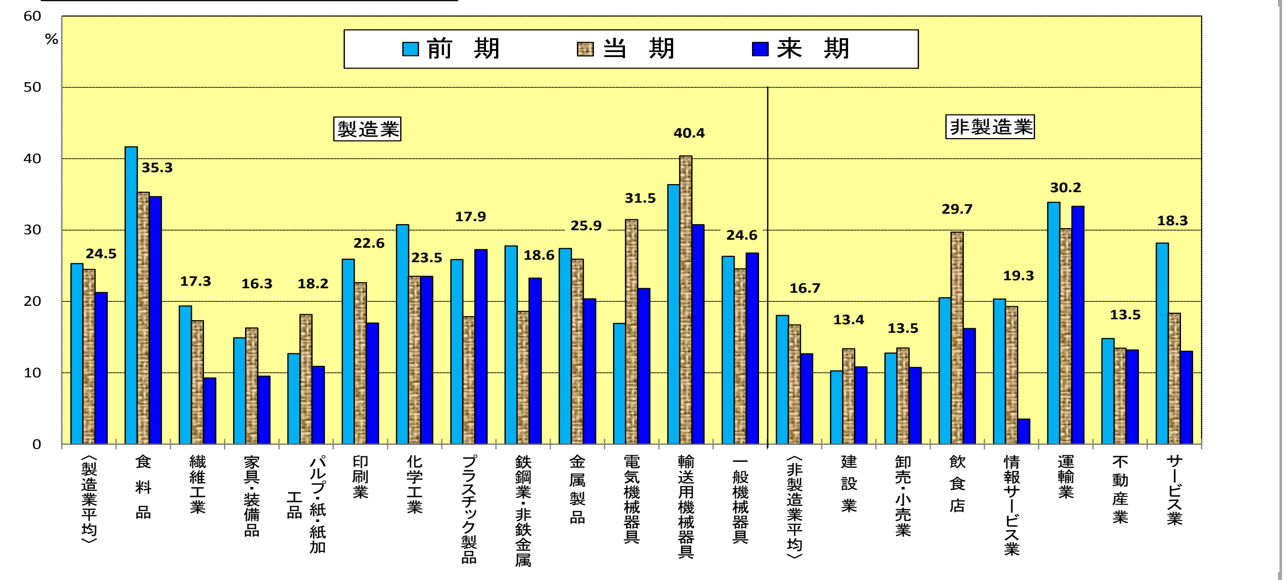
業種別にみると・・・

設備投資を予定している企業は、製造業で２１.３％、非製造業で１２.７％となっている。
製造業、非製造業ともに、当期に比べて実施率は減少する見通しである。

設備投資実施率の推移

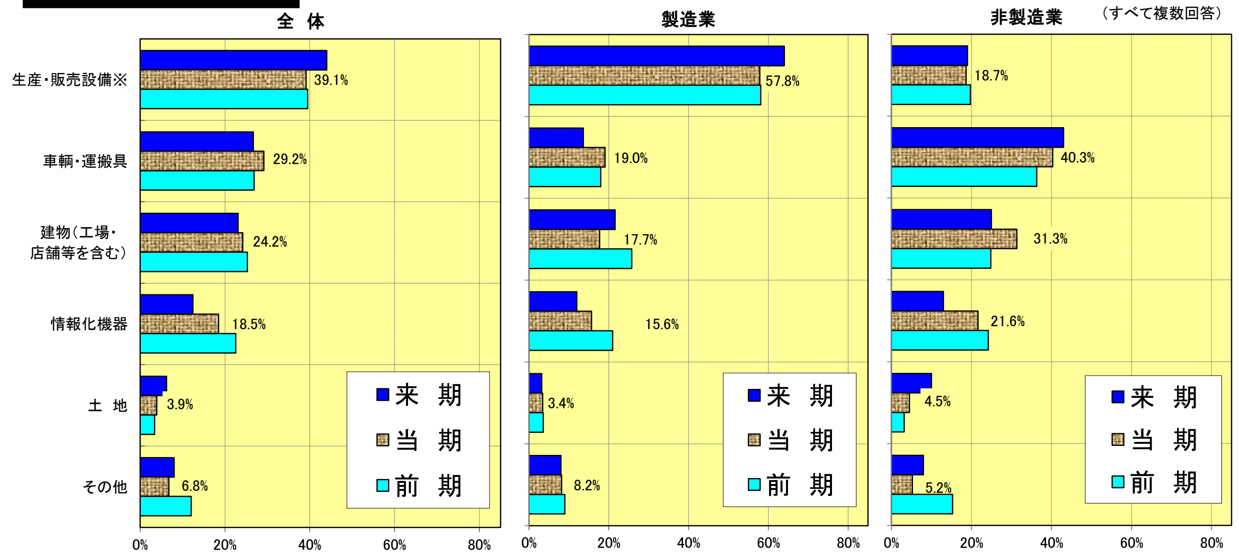


業種別・設備投資実施率



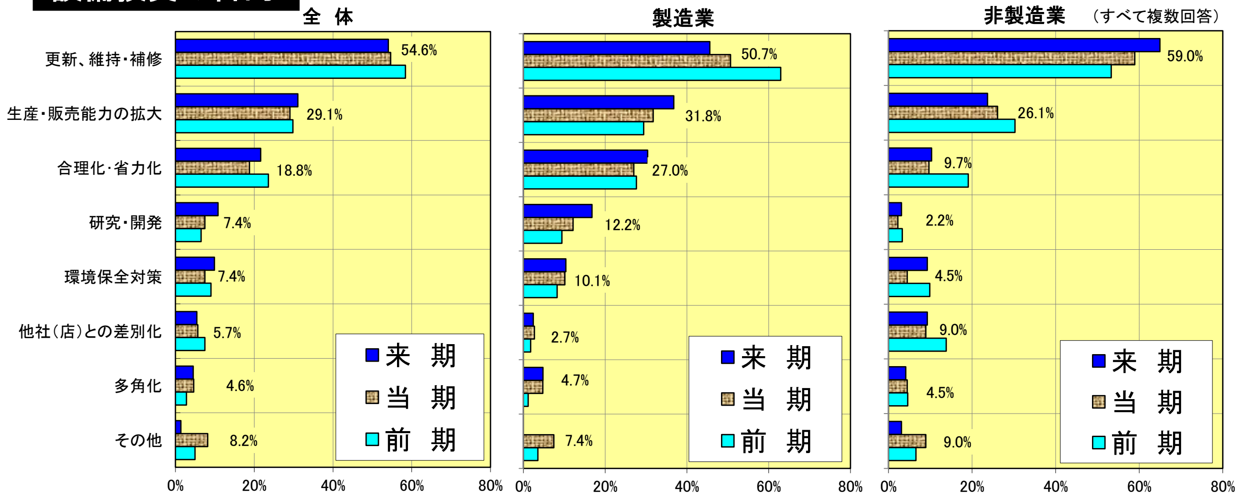
※　数値は当期の実施率

設備投資の内容



※　数値は当期の実施率。また、生産・販売設備には、建設業の建設機械を含む。

設備投資の目的



※　数値は当期の実施率。